

藤田学園まちづくり構想

2024 年 10 月

学校法人 藤田学園

～ はじめに ～

学校法人藤田学園（以下「藤田学園」という。）は、1966（昭和 41）年に愛知県豊明市（当時：愛知県豊明町）と名古屋市にまたがる本地区において名古屋衛生技術短期大学を開校して以降、今日まで約 60 年にわたり、医療系総合大学として地域に高度医療を提供し、愛知県下の重要な高度先進医療の拠点及び高質な医療人材を地域に輩出する拠点として、その役割を果たしてきました。

本地区周辺では、平成初期を中心に土地区画整理事業による住宅地開発が進められ、今後、住民の高齢化に伴う地域医療ニーズが高まっていくことが予測されます。また、昨今、医療技術の進歩に伴って医療の高度化・専門化が進んでおり、より質の高い研究開発、医療技術者の養成や、高度医療の提供を可能とする環境整備を図っていくことが求められています。さらには、南海トラフ地震の発生予測が言われる中、災害時の医療体制の強化も急務となっています。

このような状況のもと、本地区において、高度化・専門化する先進医療をリードする研究開発を一層推進するため、既存施設の藤田医科大学（以下「本大学」という。）及び藤田医科大学病院（以下「本大学病院」という。）（以下、まとめて「本施設」という。）を活かしながら機能強化を図っていくとともに、迫りくる大規模災害においても安定的に高度医療を提供する体制を整えるため、緑豊かな環境への回復を図りながら、人々の安全安心な暮らしを支える健康まちづくり拠点として、その機能充実を継続的に図っていく必要があります。

そのため、本地区を「次世代の健康まちづくり拠点」として定め、行政・事業者・市民が共有できる将来像を示します。

■対象範囲

①区域設定と立地特性

- ・対象区域は、名古屋市営地下鉄桜通線徳重駅の南約 2.3km 及び名鉄名古屋本線前後駅の北約 2.0 km に位置し、名古屋市緑区と豊明市沓掛町・間米町にまたがる約 30.5ha（名古屋市域：約 10.6ha、豊明市域：約 19.8ha ※端数調整あり）のエリアです。
- ・対象区域には、丘陵地である地盤の安定性を生かして、1960 年代から本大学及び本大学病院の前身となる施設が立地しており、名古屋市南東部における重要な医療・教育拠点として機能しています。
- ・区域周辺には、勅使ヶ池緑地及び二村山緑地、愛知用水などの自然資源が存しており、緑豊かな環境を形成しています。



対象区域の立地特性

（左：対象地域の位置、右：対象地域の周辺状況）

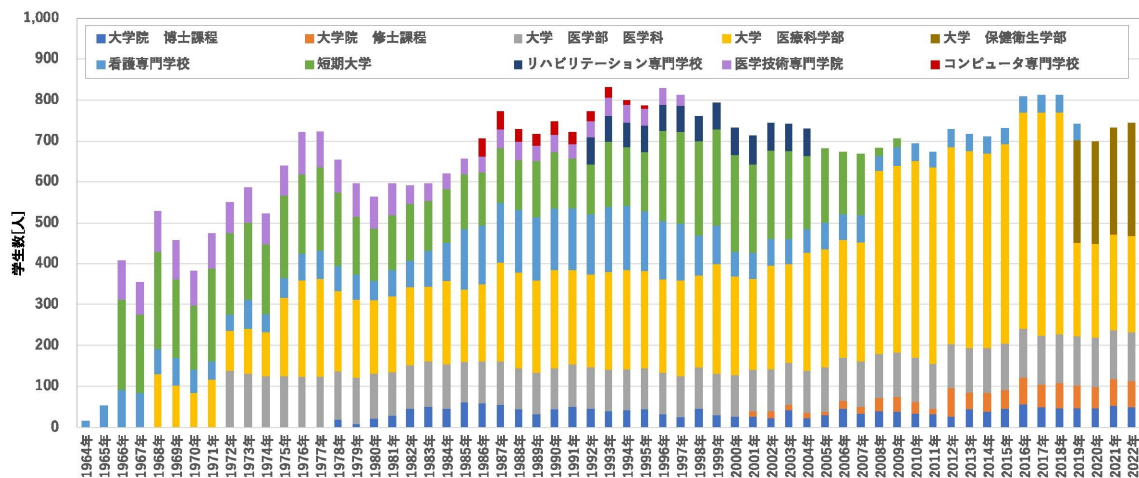
■藤田学園の沿革

①対象区域に本施設が開設された背景

- ・藤田学園は 1964（昭和 39）年に戦後不足していた医療専門職の育成を目的として藤田啓介氏によって設立され、1966（昭和 41）年に対象区域において本大学の前身となる名古屋衛生技術短期大学が開設されました。
- ・同施設が対象区域に開設された背景として、豊明町（現・豊明市）住民から、地域発展のために強い要望があったとともに、丘陵地における地盤の安定性や、良好な眺望景観を確保できる点などが総合的に考慮されたことが挙げられます。

②藤田学園の沿革

- ・准看護学校・短期大学から創始した藤田学園は、1968（昭和 43）年に大学衛生学部、1972（昭和 47）年に大学医学部が開学し、以降 50 年超にわたり、医師、看護師、医療検査技師といった医療専門職間の連携促進をめざす「アセンブリ教育」を標榜する医療系総合大学としての充実、高度な専門教育・研究機会の提供と、それに伴う学生数増加を受けとめるため、対象区域において機能拡張を進めてきました。
- ・近年はロボット技術やデータ医学などの新たな研究開発の分野にも積極的に取り組んでおり、2023（令和 5）年現在、大学 3 学部・大学院 2 研究科で構成され、学生数は約 3 千名です。
- ・本大学病院の病床数は、1973（昭和 48）年の開設当初は 327 床でしたが、救急救命センター、特定機能病院等の高度医療拠点としての機能拡張や、尾張東部医療圏の人口増加、実習に伴う教育病院としての診療科充実の必要性などを背景に、2023 年現在で診療科 25 科、病床数は国内最大の 1,376 床まで拡大されてきました。
- ・愛知県の広域医療体制の強化に向けて、本大学病院は、1996（平成 8）年に基幹災害拠点病院、2021（令和 3）年に高度救命救急センターにそれぞれ指定されました。この他、2023（令和 5）年現在で、特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センターなど、10 種以上の拠点病院としての指定等を受け、高度医療の拠点としての役割を果たしてきています。

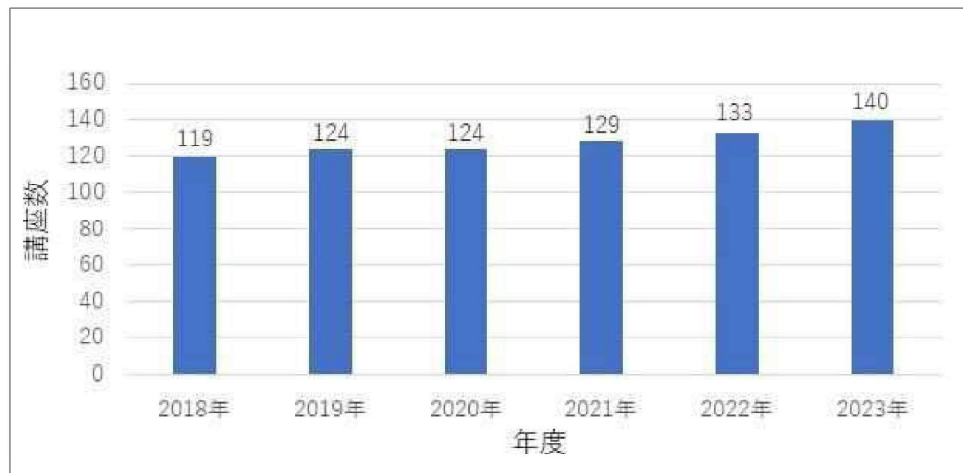


藤田医科大学及び関連学校 入学者数の推移 (出典: 藤田医科大学資料)

■ 藤田学園を取り巻く時代の潮流

① 医療分野の高度化・専門化

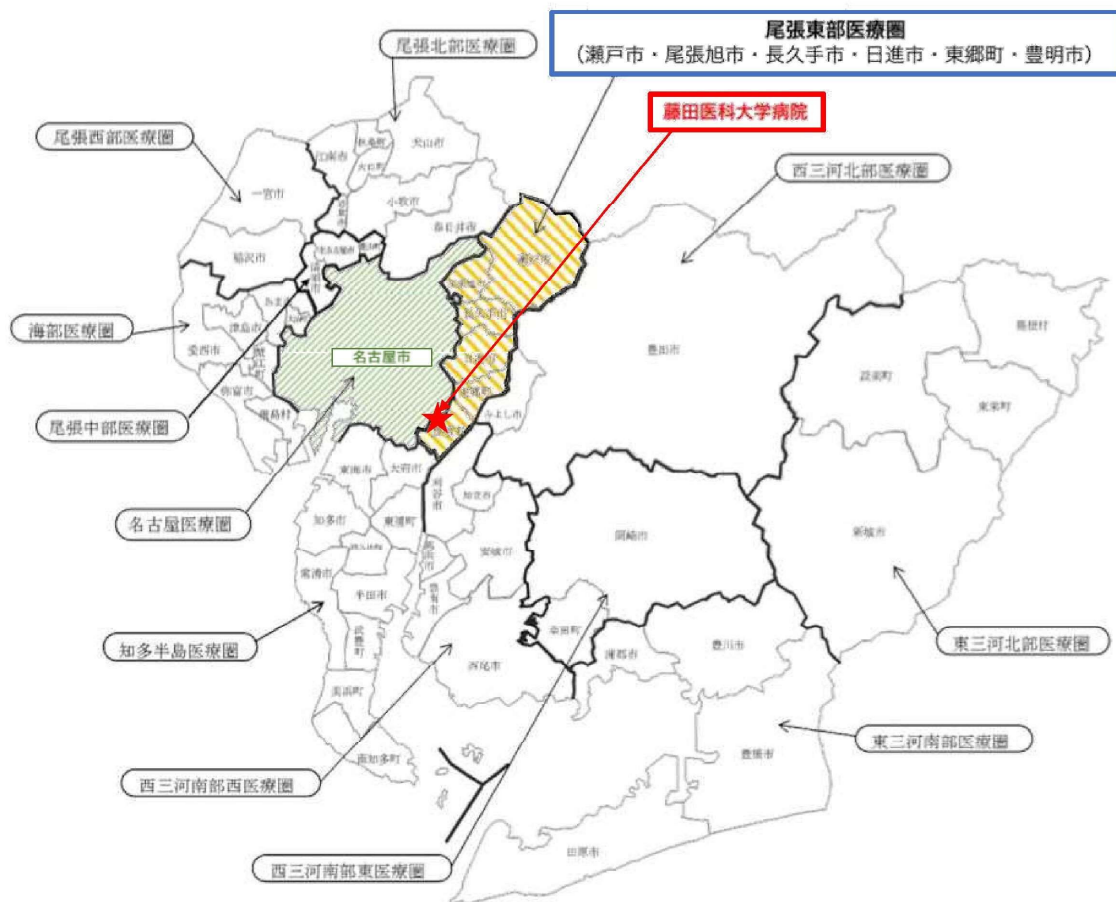
- ・医療技術における高度化・専門化は進化の一途をたどっており、1978（昭和 54）年の大学院博士課程の開設当初は、内科系・外科系など 5 分野 34 専攻であったものが、移植・再生医学、医用データ科学、先端ロボット・内視鏡手術学などの新たな研究分野が加わって、2023 年現在で 7 領域 73 専攻まで拡張されてきています。近年においても引き続き、大学・研究部門の講座数は増加傾向にあります。また、2022 年度に病院経営学、2024 年度には医療科学に関する新研究科が設立され、より専門性の高い研究と、医療人材の輩出を目指した取組が進められています。
- ・今後も、感染症学や移植・再生医療に係る先端的研究、国の医療 DX 構想を踏まえたデータサイエンスの応用、基礎研究成果を革新的な医療機器等に実用化する「橋渡し研究」など、最新の技術革新を捉えた高度かつ多様な医療分野の研究開発に係る積極的な取組が求められています。



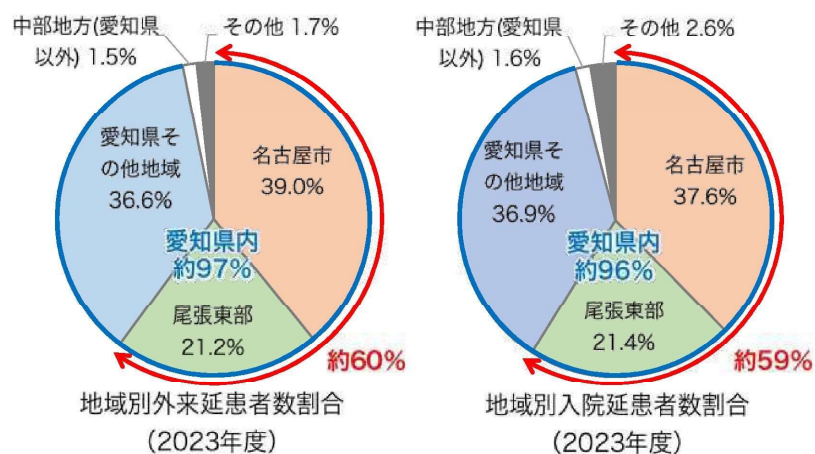
近年における藤田医科大学における大学・研究部門の講座数
（出典：藤田医科大学資料）

② 高齢化による医療ニーズの高まり

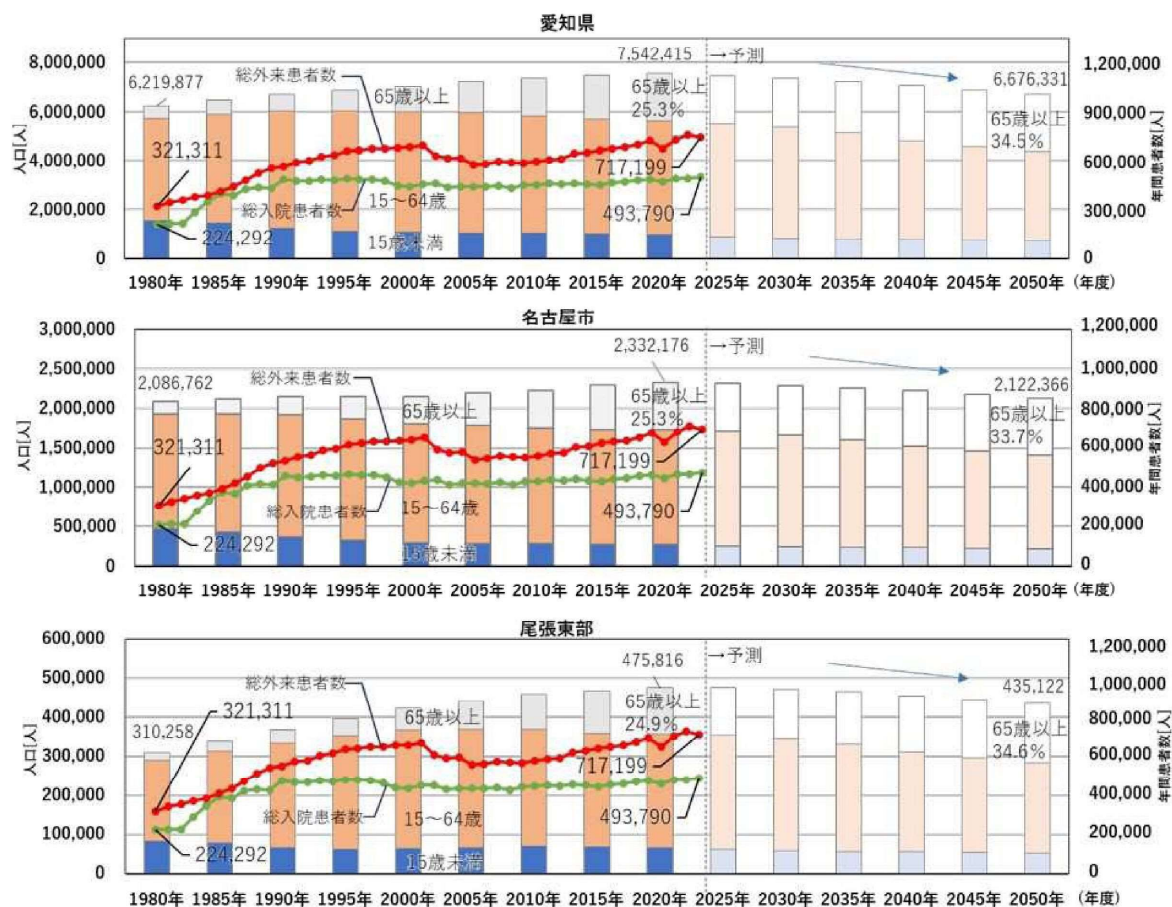
- ・藤田学園は、1964（昭和 36）年の学園創設以来、医療系総合大学として、医師、医療検査技師、看護師、リハビリテーション専門職など、の質の高い医療技術専門職を毎年 400 名以上輩出しつづけ、愛知県下の地域医療体制を支えています。
- ・本大学病院に来院する患者の地域分布については、現在、名古屋市民が外来患者数・入院患者数ともに約 4 割を占めています。また、本大学病院が属する医療圏である尾張東部地域（瀬戸市・尾張旭市・長久手市・日進市・東郷町・豊明市）の住民を含めると、患者数の約 6 割を占めていることから、本大学病院は、名古屋市と周辺地域に対して、高度医療サービスを提供する重要な役割を果たしています。
- ・これら名古屋市と尾張東部区域の人口動態については、現在まで微増傾向を維持してきましたが、今後緩やかに減少局面に入ることが予想されています。一方、高齢者の割合については、名古屋市、尾張東部区域とも増加傾向にあり、高齢化の進行に従って、この地域における医療に対するニーズは継続されることが予想されます。



愛知県における医療圏と藤田医科大学病院の位置
(出典：愛知県地域保健医療計画（令和4年）から作成）



藤田医科大学病院の地域別患者数
(出典：藤田医科大学病院公表資料から作成)



名古屋市・尾張東部地域の人口動態・人口推計、及び藤田医科大学病院患者数
 (出典：国勢調査資料人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5(2023)年推計)、
 藤田医科大学病院公表資料より作成)

③南海トラフ地震の危機の高まり

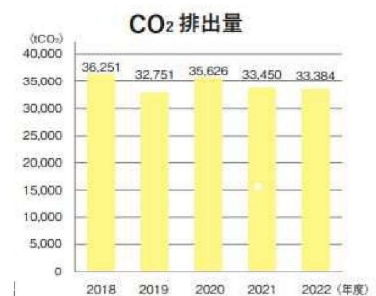
- ・今後 30 年以内に 7 ～ 8 割の確率で発生すると予測される南海トラフ地震において、愛知県内では最大 6.6 万人の負傷者が見込まれており、また、名古屋市の被害予測においては、耐震化等の対策後でも最大で重傷者は約 1.4 千人、軽傷者は約 6.9 千人にのぼると予想されています。本大学病院は、基幹災害拠点病院として、これらの被害想定を踏まえて、重症者を広域から受け入れるための体制を平時から整備することが急務となっています。
- ・対象区域は津波や浸水の恐れが低く、地盤の安定した丘陵地に立地していることから、広域医療の拠点的功能を確実に発揮するために最適な立地であり、高度医療拠点として、災害時における事業継続性を確保しながら、重症患者の救急医療を担う体制を確実なものとしていくことが求められています。



2022 年 10 月 大規模防災訓練の様子
(出典：藤田医科大学病院公表資料)

④SDGs・カーボンニュートラルへの意識の高まり

- ・2050 年までに温室効果ガスの排出量ゼロを目指す国の目標を踏まえ、クリーンエネルギーの活用や廃棄物削減等による脱炭素の取組と、CO₂ 吸収源となる緑化の取組の双方に、積極的に取り組むことが求められています。
- ・これらカーボンニュートラルの取組に加え、人々の安全安心にもたらす医療提供拠点、未来を担う医療人材を育成する拠点として、誰ひとり取り残さない SDGs の取組姿勢を重視した、持続可能でインクルーシブな施設経営が求められています。



■ 各種計画等による位置づけ

① 都市計画の状況

- ・1966（昭和 41）年の開学の後、1970（昭和 45）年 11 月に、名古屋市域・豊明市域とも市街化調整区域に指定されています。
- ・「名古屋市都市計画マスタープラン 2030」では、本地区は自然共生ゾーンとして位置づけられており、「現在の豊かな自然環境の維持保全を基本としながら、都市基盤の整備状況に応じた土地利用を展開」することとされています。
- ・名古屋市域については、1970（昭和 45）年 6 月に第一種風致地区が決定されたほか、1965（昭和 40）年に都市計画緑地勸使ヶ池緑地が、1968（昭和 43）年には都市計画道路平手豊明線の都市施設が決定されています。
- ・都市計画法第 34 条第 10 号に基づき、市街化調整区域内における地区計画制度を活用することにより、既存の都市基盤としての学術・研究開発機能を活かしながら、豊かな自然環境と共存した土地利用を展開していきます。
- ・「豊明市都市計画マスタープラン」では、複数の都市拠点と交流連携軸でつながる「健康医療福祉拠点」に位置付けられ、次世代型の健康まちづくりを先導的に実践する拠点の形成や、多様な交流が育まれる拠点の形成、大学病院にアクセスする各バス路線の機能維持・強化を目指す、とされています。



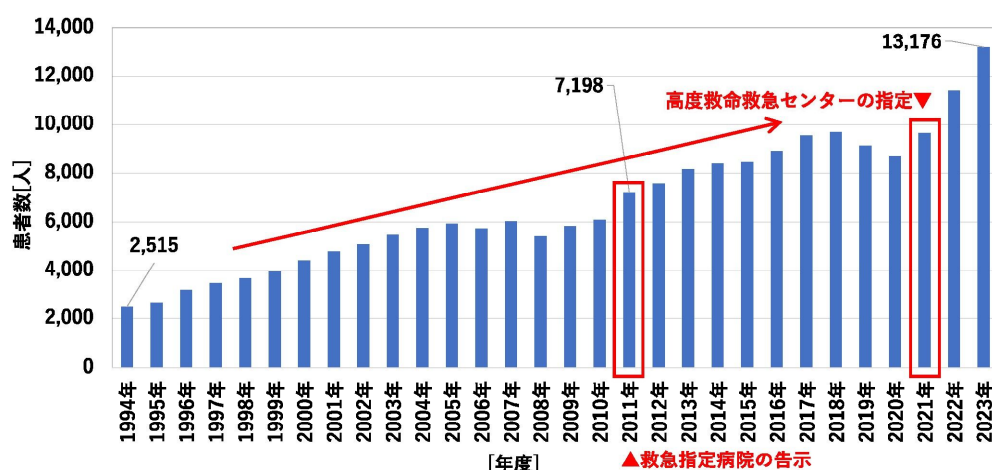
対象区域周辺の都市計画（左：市街化調整区域、右：風致地区、都市施設（緑地））

②高度救命救急センター

- ・本大学病院は、2021（令和 3）年 4 月に、「愛知県地域保健医療計画」における第三次救急医療のための救命救急医療機関として、県下 2 箇所の「高度救命救急センター」のひとつに指定され、愛知県下の救命医療の中心的役割を果たしています。
- ・高度救命救急センターは、広範囲熱傷や四肢切断、急性中毒等、通常の救命救急センターでは対応が困難なあらゆる症例を集約し治療を行う機関であり、本大学病院では、救急外来（ER）のほか、外来経由で入院される重症疾患管理を行う救命 ICU（集中治療室）、NCU（神経系疾患治療室）、CCU（冠動脈疾患治療室）、GICU（全身的疾患集中治療室）、災害外傷センターを備え、多種多様な重症患者の治療に 24 時間対応できる体制が整えられています。
- ・本大学病院における救急搬送数は増加傾向をたどっており、重症度に応じた周辺の医療機関との適切な役割分担のもと、安定的に高度な救急医療を提供するとともに、ドクターヘリの新規導入による患者搬送力の強化をはじめとして、救急医療や高度医療に関する機能強化に取り組んでいくことが求められています。



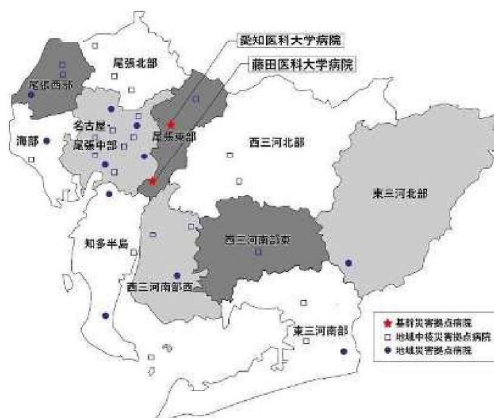
愛知県における高度救命救急センターの配置
（出典：愛知県地域保健医療計画（2022 年 3 月）より作成）



藤田医科大学病院における救急車搬送患者数
（出典：藤田医科大学病院公表資料より作成）

③基幹災害拠点病院

- ・愛知県では災害医療体制として 37 の災害拠点病院を指定しており、このうち、本大学病院は、1996（平成 8）年から、愛知医科大学病院とともに県下 2 箇所の「基幹災害拠点病院」のひとつに位置づけられています。
- ・基幹災害拠点病院は、災害時の救急医療を地域に提供する「地域災害拠点病院」としての機能に加えて、県下全域の災害拠点病院の機能を強化するための訓練・研修機能を有する拠点病院であり、平時・災害時ともに、緊急性・専門性の高い、高度な専門的医療の総合的な実施が求められています。
- ・本大学病院では、2021（令和 3）年 11 月に名古屋市緑区医師会との間で、災害時の医療救護に関する協定を締結するなど、大規模災害の発生に備えて地域医療機関との連携体制を強化しています。
- ・今後とも、平時から、24 時間緊急対応し災害発生時に被災地内の傷病者の受入等ができる体制を保持するとともに、周辺の災害拠点病院も含めた訓練・研修のための機能の強化や、医療用資機材の備蓄などに関わる施設の充実を急ぐ必要があります。



愛知県における災害拠点病院の分布

■地域の課題

①高度化・専門化の進む医療分野に対応した学術・研究環境の確保

・本大学では、医療の専門化・高度化に対応するべく、2019（平成 31）年に学術・研究推進体制を強化し、基礎研究から臨床研究、治験まで幅広く、多様な研究テーマを掲げた専門研究に取り組んできています。2023（令和 5）年時点で 20 以上の研究センターが設置され、分野横断的な学術・研究開発の推進を重視した研究体制づくりがなされています。

・また、先端的な研究開発や技術開発には産学連携による取組が不可欠であり、医療機器メーカーに限らず、防災分野や DX 分野など、これまで以上に多種多様な企業との間での積極的なコラボレーションによって、共同研究の成果を社会実装に着実につなげる取組をより加速していくためには、産学連携による研究開発環境の拡充が求められています。

・今後とも、国内最大病床数のポテンシャルを活かして、再生医療や精神・神経・感染症、介護分野におけるロボティクス化など、世界中から早期に社会実装が期待される分野の研究や、AI・ビッグデータを活用したロボット遠隔医療の技術開発など、将来の医療を支える先端的な研究の推進と、それに伴う研究施設の充実が必要となっていくと予想されます。

2018年以前に設立された 主な研究センター	2019年～	2022年～
医科学研究センター 病態モデル先端医学研究センター オープンファシリティーセンター 治験・臨床研究支援センター 産官学連携推進センター	国際再生医療センター がん医療研究センター バイオリソース室 ロボティクススマートホーム・活動支援機器研究実証センター 精神・神経病態解明センター 感染症研究センター 社会実装看護創成研究センター	橋渡し研究シーズ探索センター 橋渡し研究支援人材統合教育・育成センター スタートアップ推進室 URA（研究支援）

藤田医科大学における主な研究センター



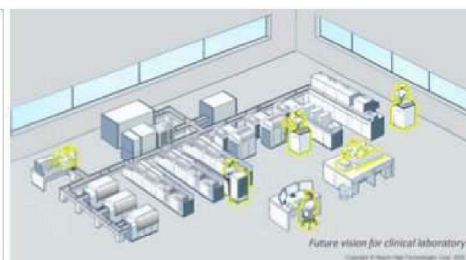
藤田医科大学病院における治験契約件数
(出典：すべて藤田医科大学病院資料から作成)



2007年 電機メーカーとの画像検出器CTの開発



2017年 通信会社・繊維メーカーとのウェアラブル生体モニタリングシステムの開発



2020年～ 電機メーカーとのAIホスピタル社会実装に向けた研究

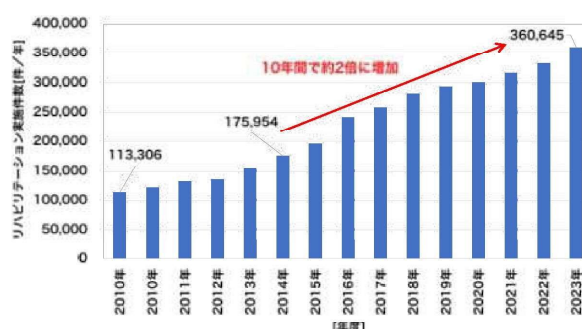
(出典：すべて藤田医科大学病院資料から作成)

②医療ニーズの高まりによる病院機能の増加

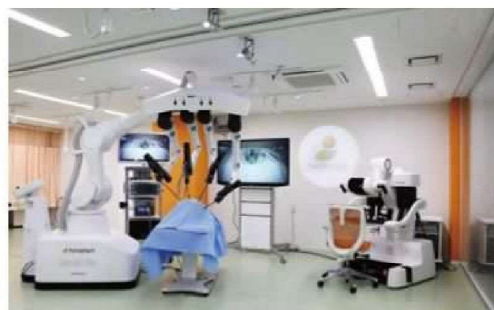
- ・本大学病院では、2008（平成 20）年に全国に先駆けてロボット技術を活用した手術技法を導入し、2023 年時点で 5 千件超の実績を積み重ねるなど、近年、最先端技術を取り入れた医療技術の研究開発とその提供に加速的に取り組んでいます。このロボット手術は、遠隔診療への援用が想定されるものであり、技術開発と合わせて、学外を含めた教育・訓練、普及の取組も必要となります。ロボット手術の普及啓発のため、サージカルトレーニングセンター（臨床と結びついた教育・訓練施設）を拡充し、遠方を含めた国内医療レベルの向上につなげる必要があります。
- ・また、2001（平成 13）年の医療法改正において、1 人あたりの一般病床の必要面積、廊下幅の最低限度に係る基準ともに 1.5 倍程度に引き上げられたことをはじめ、免疫力の弱い高齢患者の増加に伴って病室の個室化が進むなど、病室の必要面積は拡大傾向にあります。
- ・昨今の新型コロナウイルス感染症においては、通常医療を継続しながら感染症医療を円滑に行うために、罹患者の安全な隔離や大規模な予防接種などに対応できる、フレキシブルな医療環境の確保が必要であることが顕在化しました。
- ・さらに、本大学病院における救急搬送数、手術件数やリハビリテーションの件数は年々増加しており、先端的な大型の医療機器の導入に伴って、外来診療用・手術用スペースともに必要面積が拡大傾向にあります。



藤田医科大学病院における手術室利用件数
(年度あたり)



藤田医科大学病院における
リハビリテーション実施件数（年度あたり）



藤田医科大学病院で導入されている手術支援ロボット例



リハビリテーション支援ロボット例
(出典：すべて藤田医科大学病院資料から作成)

③災害時の対応

- ・災害時における広域医療体制を安定的に保持するために、これまで不足していた医療に係る防災機能の新規導入や病院施設全体の強靱化に取り組む必要があります。
- ・本大学病院では、強靱化の新たな取組として、2024（令和6）年2月から愛知県2機目となるドクターヘリコプターを導入し、県内全域を対象とした運用を開始しました。現在は県営名古屋空港にて整備等を行っている状況であり、円滑な運用のためには出来るだけ早期に施設内にヘリコプター用の管理施設を整備する必要があるほか、災害用の医療資機材を備蓄する倉庫、災害時に利用できる電力設備など、平時・災害時ともに迅速に医療提供するための施設・設備の整備・充実を今後図っていく必要があります。
- ・また、既存建物の老朽化や構内通路の狭隘化が進行していることから、防災機能の強化のための施設整備と安全で円滑な搬送環境の確保等の対策が急務となっているほか、病院機能を支えるインフラ施設のBCP（事業継続）に対する一層の対応も求められています。
- ・これらの整備と合わせて、災害時におけるドローン等を用いた地域医療機関への医薬品搬送の有用性の研究など、医療防災体制に係る新たな研究・技術開発に産学官連携により取り組むことや、災害医療体制の訓練・研修の充実を図ることも重要となります。



藤田医科大学病院に配備されたドクターヘリコプター

（出典：藤田医科大学病院公表資料）

④緑の減少

- ・対象区域は、かつては勅使ヶ池緑地や二村山緑地とつながる樹林地や、田畑が広がる緑豊かな景観が形成され、「名古屋市都市計画マスタープラン」において自然共生ゾーンに位置付けられていますが、本大学と本大学病院の沿革において、大学・病院施設を拡張し、また敷地外周部において平面駐車場の拡張をつづけてきたことで、区域の外周部を中心に緑地面積が減少している状況にあります。
- ・既存ストックの活用の観点から、対象区域において本大学及び本大学病院の機能維持を図りつつ、計画的なまちづくりに基づく今後の大学・病院計画において、ゆとりある施設配置と合わせて、既存緑地の保全と積極的な緑化を図ることで、自然共生ゾーンとして質の高い緑の環境を回復していく必要があります。



1963年（開発前）

1972年（大学・大学病院開設後）

2020年

（出典：国土地理院公表 空中写真から作成）

■まちづくりの構想（目標・方針）

まちづくりの目標：

既存の都市基盤を活かしながら、自然と共生し、人々の安全安心な暮らしと健康長寿社会の基盤となる、次世代健康まちづくり拠点を形成する

現在まで本地区で築いてきた都市基盤としての大学・病院といった既存施設を活用しながら、今後の医療分野に不可欠な高度医療、学術・研究開発、災害医療といった機能の充実を図るとともに、自然と都市機能がバランスよく共存した自然共生ゾーンとして、質の高い緑豊かな環境への回復を図りつつ、介護ケアや無意識にできる身近な健康づくりなど幅広く取り組むことで、これからの超高齢・人口減少社会において人々の健康づくりと安全安心な暮らしの基盤となる次世代の健康まちづくりを実践する拠点の形成を目指します。

【方針1】医療分野における先端的な学術・研究開発拠点の形成

国内最大病床数を誇る本大学病院の豊富な症例や人的資源を生かして、大学と病院が相互に関連して基礎研究から治験・臨床研究まで一貫して取り組みながら、さらに、企業や研究機関との連携による先端技術開発を組み合わせることにより、新しい医療を社会に実装する医療分野イノベーションを創出する学術・研究開発拠点を形成します。

また、愛知県下の医療機関で活躍する医療人材を多数輩出している医療大学機能について、時代の変化に合わせた教育機能としての更新・充実を図り、医療を取りまく広範な社会課題に取り組み、その解決に導く高質な医療人材を育成する教育拠点としていきます。

～実現に向けて～

- 産学連携による医療技術開発を促進する拠点として、遠隔手術ロボット技術をはじめとする医療のDX化・スマート化に係る医療技術開発や、介護福祉・健康増進等のための技術開発などを推進する研究開発機能の充実を図る
- 分散化した医療大学機能の更新と集約配置を図ることで、病院・大学・研究開発機能の機能間連携を強め、医療ニーズの多様化、専門化・高度化に柔軟に対応でき、医療専門職間の連携強化の基盤となる、新たな医療教育環境を創出する
- サージカルトレーニングセンター（先端外科診療の訓練・研究施設）の充実を図ることなどにより、学内に留まらず、全国にわたる医療専門職の育成と医療技術の向上に貢献する
- 国内外にわたる幅広い学術交流をするため、会議・研修機能、宿泊機能など、ホスピタリティ性の高い交流・サービス機能の導入を図る

【方針 2】国内をリードする最先端の高度医療サービス拠点の形成

愛知県下の高度救急医療体制を支える拠点病院である本大学病院を中心として、多様化・高度化する医療ニーズに応えて最先端の医療サービスを提供する、高度医療サービス拠点の形成を図り、人々の安全で健康な暮らしを支えます。合わせて、対象区域周辺の医療・介護機関との連携体制の強化や、産学連携による健康福祉サービスの充実を図ることにより、健康・医療・福祉のまちづくりを推進します。また、遠方から訪れる患者家族が負担なく看護できるための環境を整えます。

～実現に向けて～

- 高度化・専門化の著しい最新医療設備・機器の導入に対応するため、病院施設の計画的な更新・充実を図り、高度先進医療を安定的に提供する
- 病院独自でドクターヘリコプターを導入することで、高度救命救急センターとしての機能強化を図る
- リハビリテーション現場をはじめとする医療技術の進化や、突発的な感染症対応など、将来の医療ニーズや社会情勢の変化に柔軟に対応できる、フレキシブルな医療環境を確保する
- 地域包括ケア中核センターや地域医療連携推進法人の活動、地域の健康づくりのための普及啓発・プラットフォームづくりなどの活動を通じて、周辺地域に暮らす人々にとって身近な医療や福祉サービスを中心となって支える機能の充実を図る
- 狭隘化している外来診療用スペースの拡張や、患者家族が利用できる宿泊機能の導入を図ることにより、来院者の利便性・快適性を向上する

【方針 3】災害時における広域医療を支える医療防災拠点機能の充実

県下 2 箇所の基幹災害拠点病院のひとつとして、来るべく南海トラフ地震をはじめとする大規模災害時において、応急救護の拠点との円滑な連携のもと、広域からの傷病者を受け入れながら、災害時における重症患者への適切な医療を確保します。そのために、病院施設全体の強靱化に取り組むとともに、平時から、本大学病院が中核的な役割を果たしながら、地域の医療機関が連携して大規模災害に備えた災害医療体制を強化するための取組を進めます。

～実現に向けて～

- 医療に係る防災分野の新技术開発を産学官が連携して取り組む研究開発機能を導入する
- 災害時医療を確実に提供するため、災害時に必要となる医療用物資の備蓄やエネルギー備蓄のための施設などの強靱化施設を新たに配備するとともに、ドクターヘリ運航用施設を活用して、広域からの重傷者受け入れに対応する
- 平時から大規模災害に備えた地域医療体制を確保するため、本大学病院が中心となって、地域の医療機関や消防・行政機関と連携した大規模訓練を定期的実施するなど、災害時医療に係る研修・訓練等の充実を図る
- 災害時におけるエネルギー源としても活用できる、太陽光発電や水素発電の導入の検討を進め、自然エネルギー活用のための取組を促進する

【方針4】自然と共生した緑豊かなまちづくりの推進

勸使ヶ池緑地や濁池、愛知用水、二村山緑地など、対象区域周辺の豊かな自然景観を活かしながら、区域内に広がりのある緑地や広場等のオープンスペースを創出し、自然共生ゾーンにふさわしい緑豊かな環境として回復を図るとともに、来訪者や周辺住民に癒しとゆとりをもたらす緑あふれるまちづくりを進めます。

また、カーボンニュートラルの観点から、グリーンエネルギーの活用、省資源化の取組など、多様な切り口による環境にやさしい取組を複合しながら、対象区域全体として環境配慮型のまちづくりに取り組みます。

～実現に向けて～

- 地域内にまとまった緑地や、緑を感じて快適に過ごせる広場を配した、緑豊かなキャンパス空間を創出し、患者や学生、研究者だけでなく、周辺に暮らす住民が気軽に訪れたい空間とする
- グリーンエネルギー活用取組として、大学・病院施設を中心に、井水の有効活用や太陽光発電の導入を促進する
- コジェネレーションシステムによる廃熱の有効利用や、病院食フードロス削減や生ごみ減量化などの廃棄物削減の取組など、無駄が少ない省資源の取組を総合的に推進する
- 市街化調整区域である周辺環境に配慮して、来学・来院者に対して公共交通機関やスクールバスの利用を促進し、自家用車での来場を抑制する

■ まちづくり構想図



実現に向けて活用する制度など

- 名古屋市域・豊明市域を越えて、自然共生と健康医療福祉のテーマを一体に捉えた拠点形成を図る
- 医療機能、学術・研究開発機能の各機能を連続させながらゾーニングすることで、学術・研究・臨床の一体性を確保しながら適切な機能分担を図るとともに、区域西側に医療機能の強靱化のための防災拠点エリアを新たに配置する
- 市街化調整区域地区計画による計画的な土地利用誘導により、周辺に対する環境影響等に配慮したゆとりある市街地環境の形成と、緑化空間の創出・回復を図る
- 名古屋市長期未整備公園緑地プログラムによる都市計画緑地勅使ヶ池の区域見直し及び風致地区の区域見直しと相関しながら、地区計画による計画的な緑地の配置や、緑化率等の誘導を図る
- 都市計画道路平手豊明線の整備計画を踏まえて、区域内交通ネットワークを再構築する